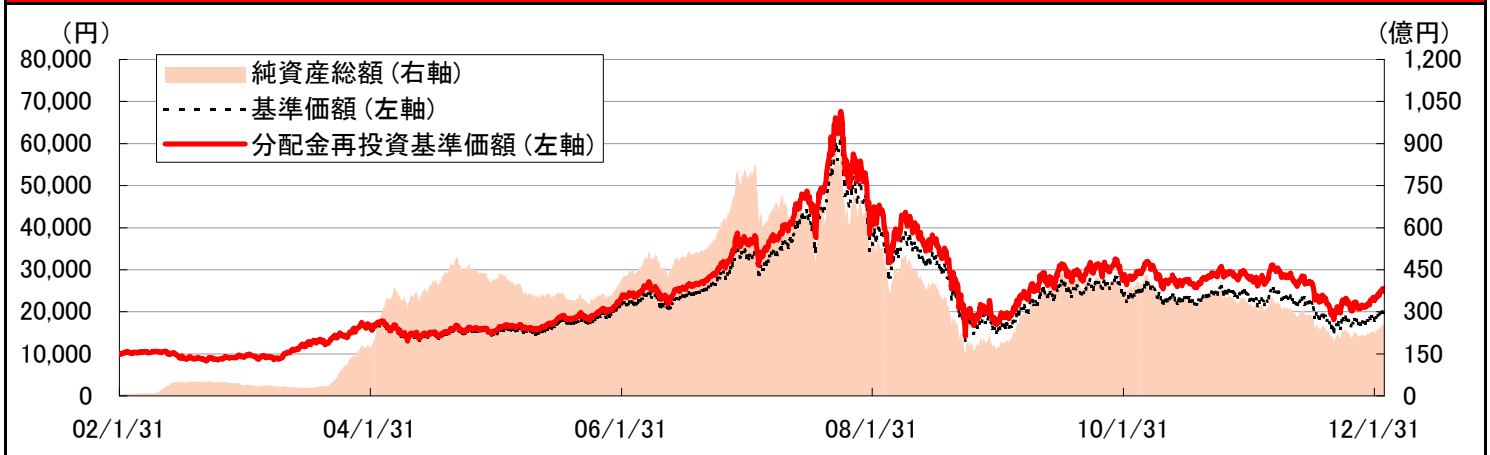


HSBC チャイナオープン

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬(税込年1.89%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2002年1月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、1月30日/年1回決算

基準価額等(2012年2月29日現在)

1万口当たり基準価額(円)	20,102
設定来高値(2007年10月31日)	61,135
設定来安値(2002年10月11日)	8,320
純資産総額(億円)	254.1

*基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)	決算期	分配金(円)
第1期(03年1月30日)	0	第7期(09年1月30日)	300
第2期(04年1月30日)	500	第8期(10年2月1日)	700
第3期(05年1月31日)	400	第9期(11年1月31日)	700
第4期(06年1月30日)	500	第10期(12年1月30日)	700
第5期(07年1月30日)	700	-	-
第6期(08年1月30日)	700	-	-
		設定来累計	5,200

* 将来の分配金は、運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率(税引前)

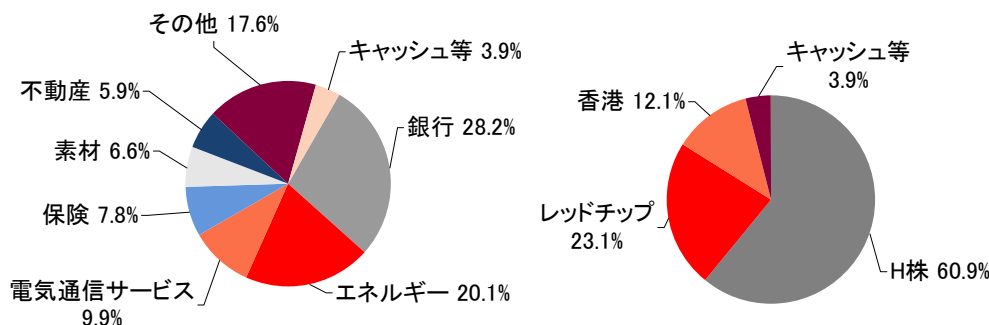
1ヶ月	12.2%	12ヶ月	-3.8%
3ヶ月	20.8%	36ヶ月	31.2%
6ヶ月	8.9%	設定来	154.5%

*基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものととして計算しています。

信託財産の構成(2012年2月29日現在)

HSBCチャイナマザーファンド受益証券	100%
キャッシュ等	0%
合計	100%

業種、市場、通貨別組入比率(2012年2月29日現在)



通貨	%
香港ドル	100.0%
米ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100%

* 業種別組入比率、通貨別組入比率及び市場別組入比率はマザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* 通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

組入上位銘柄と対純資産組入比率(2012年2月29日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	中国移動(CHINA MOBILE)	電気通信サービス	9.9%
2	中国工商銀行(INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA)	銀行	9.8%
3	中国建設銀行(CHINA CONSTRUCTION BANK)	銀行	8.7%
4	中国海洋石油(CNOOC)	エネルギー	8.1%
5	中国石油天然気(PETROCHINA)	エネルギー	4.8%
6	中国銀行(BANK OF CHINA)	銀行	4.7%
7	中国平安保険(集団)(PING AN INSURANCE GROUP)	保険	4.6%
8	中国農業銀行(AGRICULTURAL BANK OF CHINA)	銀行	4.2%
9	中国石油化工(CHINA PETROLEUM & CHEMICAL)	エネルギー	2.8%
10	中国神華能源(CHINA SHENHUA ENERGY)	エネルギー	2.4%
11	中国建材(CHINA NATIONAL BUILDING MATERIAL)	素材	2.3%
12	中国海外発展(CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT)	不動産	2.1%
13	中国鉄建(CHINA RAILWAY CONSTRUCTION)	資本財	2.0%
14	中国交通建設(CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION)	資本財	1.9%
15	東風汽車(DONGFENG MOTOR)	自動車・自動車部品	1.9%
組入銘柄数			50

* マザーファンドの組入比率です。

* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

<ご参考>参考指標(日次)、為替(週次)の推移(設定日(2002年1月31日)~2012年2月29日)

参考指標(円ベース)*の推移



為替の推移(香港ドル/円)

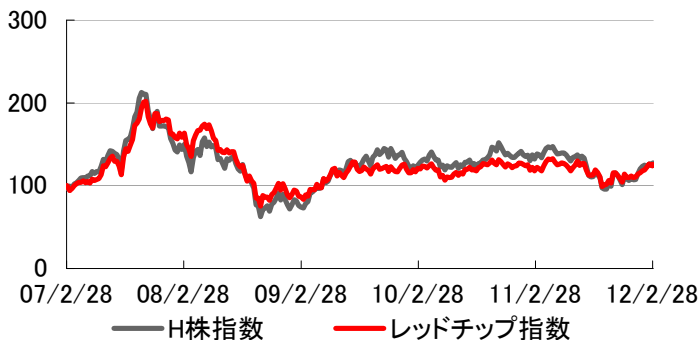


出所:投資信託協会

* 2005年6月1日まではCLSAチャイナワールドを、2012年2月20日まではMSCIチャイナフリーインデックスを、2012年2月21日以降はMSCIチャイナ10/40指数を参考指標として使用しております。なお、当該指標は当ファンドのベンチマークではありません。設定日を100として指数化しております。MSCIチャイナ10/40指数とは、MSCI社(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が開発、計算した指数で、同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、MSCI社に帰属します。またMSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドの参考指標としては、同指数を委託会社が円換算した数値を使っています。

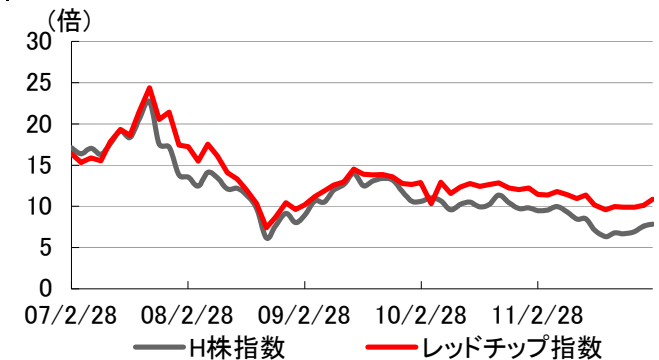
<ご参考>代表的な株価指数(週次)と予想PER(月次)の推移(2007年2月末~2012年2月末)

代表的な株価指数



出所:ブルームバーグ *2007年2月末を100として指数化

代表的な株価指数12ヶ月先予想PER



出所:データストリーム(I/B/E/S Global Aggregates)

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC チャイナオープン

追加型投信/海外/株式

2月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、中国人民銀行による0.5%の預金準備率引き下げ、欧州中央銀行(ECB)による2度目となる約5,300億ユーロの資金供給オペ(LTRO)、米国の失業保険申請件数の減少などを背景に引き続き上昇基調となり、香港市場のH株指数は前月比+5.5%、レッドチップ指数は同+9.0%と続伸しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナ10/40は同+13.6%(円ベース)でした。温家宝首相が経済政策を微調整する考えを改めて示したことや、中国政府が欧州債務危機解決への協力を正式に表明したことも、世界の株式市場が上昇する手掛かりとなりました。

当月発表された1月の主要経済指標の内容は以下の通りです。

消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+4.5%と、12月の同+4.1%から加速したものの、構成項目別では食料品が春節(旧正月)に伴う需要増の影響で同+10.5%と前月の同+9.1%を上回った一方、非食料品は前月の同+1.9%から同+1.8%に低下しました。また、人民元建新規貸出額は7,380億元、通貨供給量(M2)の伸び率は前年同月比+12.4%とともに市場予想の1兆円、同+13.7%を大きく下回りました。

今後の見通し

当ファンドの基準価額は、前月比+12.2%(基準日ベース)と上昇しました。

セクター別では、参考指標との対比で一般消費財をオーバーウェイトとし、生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。銘柄別では、中国鉄建、中国建材、創維数碼、中国平安保険、銀河娛樂、華晨中国汽車、長城汽車をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。また、香港ドルの対円相場が9.85円から10.40円と5.6%の香港ドル高円安方向に振れたこともプラス要因となりました。

当社では、直近の製造業購買担当者指数(PMI)の数字や預金準備率が引き下げられたことから判断すると、中国の全体的な成長見通しは改善しており、中国経済がハードランディングに陥る可能性は大きく薄れていると見ています。製造業PMIが3ヶ月連続して50を上回ったことを踏まえると、生産活動は相当程度持ち直していると考えられます。2月の製造業PMIで構成11項目中、10項目が前月の水準を上回ったことは、生産活動の改善が広範囲に亘っていることを示しました。中でも、国内および輸出の新規受注指数の上昇は、今後の生産活動の更なる改善を示唆しています。これは、2011年第4四半期以降の金融緩和効果や外需回復の表れと見られます。

中国人民銀行が、1月の通貨供給量の伸び率が低下したことやインターバンク・レートの上昇を受けて、0.5%の預金準備率引き下げに踏み切った結果、上海銀行間取引金利(SHIBOR)は急落しました。これは政策当局が成長を安定化させるために、必要かつ迅速に金融緩和を行う構えであることを示したと言えます。

一方、欧州中央銀行(ECB)による資金供給オペ(LTRO)実施、ユーロ圏製造業PMI、米ISM製造業景況感指数や米失業保険申請件数を始めとする世界の主要経済指標が改善したことは、システミック・リスクの軽減や、中国の輸出の下振れリスクの低下に繋がりました。

H株指数の年初来上昇率が既に約19%に達していること、また主要企業の2011年第4四半期および2012年第1四半期利益の大幅な落ち込みが予想されるため、中国株式市場はこの先、調整局面を迎える可能性がある当社では見ています。中でも景気循環セクターは、この先、第2四半期に企業利益見通しが改善しない場合、値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。しかしながら、銀行が住宅の1次取得者向けに低利融資を適用することにより、住宅成約件数や住宅建設の増加が期待出来ることが、成長の下支え要因になると見ています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

 中国の株式等に投資します。

「HSBC チャイナ マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、以下の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。


【投資対象企業】

- ▶ 中国国内の企業
- ▶ 中国経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分を中国国内の活動から得ている、中国以外の国の企業


【投資対象有価証券】

- ▶ 中国の証券取引所(香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式
- ▶ 投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等
 - ※ 預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいと見られ、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。 年1回決算を行い、分配を行う予定です。

- ▶ 年1回の決算時(毎年1月30日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

 ファミリーファンド方式で運用します。

- ▶ ファミリーファンド方式とは投資者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません)。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

投資者の皆様が当ファンドに投資される元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆様が投資元本を割り込むことがあります。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様が帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社※1 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	販売会社※2
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※1 中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

※2 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求はをご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年4月26日から平成24年4月25日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成14年1月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年1月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休場日に該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「チャイナ株」の略称で掲載されます。

当ファンドにかかる費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただけます。 購入金額に、 3.15%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年1.89%(税抜年1.80%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.80%の内訳:委託会社1.00%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドにかかる費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC チャイナオープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年3月14日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM 日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
フィリップ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほインベスターズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○	
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社西京銀行		○	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行		○	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社新生銀行		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第四銀行		○	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中国銀行		○	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行		○	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行		○	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○	

*現在、中銀証券株式会社、野村證券株式会社、明和証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「お申込みに関する要項」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

